

## 論文の内容の要旨

論文題目 Case Study Research on Methods for Utilizing Film Festival Organizations to Impact Local Identity Development

(映画祭運営組織を地域アイデンティティ開発のために利用する方法に関する事例研究)

氏名 ヤマモト アン トモコ

問題提起 本論文は次の問題に対応している：日本では、グローバルなネットワークで繋がっている映画祭組織を地域活性化のために利用している自治体が多い。ただし、非経済効果についての知見が不足しているため、自治体、映画祭組織ともに十分に地域開発効果を実現しているとは言えない。

研究目的 本論文には以下の二つの目的がある。まず、地域開発モデル(local development model)を提案して、次の要素をモデルに反映させる。

(ア) 地域アイデンティティ開発 (つまり、非経済的な要素)

(イ) グローバルなネットワークで繋がっている組織が地域開発に果たす役割

また、事例研究を通して、以上のモデルをグローバルなネットワークで繋がっている映画祭組織に適用する。また、映画祭組織と自治体が地域アイデンティティを通して地域開発に寄与できるように、具体的な方策を提案する。

都市工学研究に対する意義 (1) 地域開発理論：本論文はシステム理論(systems theory)に基づいて地域開発に関する知見をもたらす。その理由は、システム理論は内発的開発に重点を置いているからである。ただし、システム理論には二つの欠点がある。

(ア) 内発的開発を実現するには文化と地域アイデンティティの必要性を認識していながらも、システム理論は企業の役割に焦点を当てており、非経済効果を十分に説明する事が難しい。

(イ) システム理論によると、「暗黙知」(tacit knowledge)と「形式知」(explicit knowledge)を変容させることによって開発が進んでいく。ただし、システム理論によると、暗黙知識は地域レベルでしか変容できないため、グローバルなネットワークで繋がっている組織の役割が十分に反映されない。本論文はシステム理論に「社会的学習理論」(social learning theory)を加えることによって、グローバルなネットワークで繋がっている組織を地域開発モデルに取り入れることが可能になる。

(2) 日本の地方都市にとっての内発的開発の重要性

グローバル知識経済においては、日本の地方都市は内発的開発を実現せざるを得ない。そのため、地域開発のプロセスにグローバルなネットワークを活かすことも重要となる。本論文は地域アイデンティティ開発を実現するために、グローバルなネットワークで繋がっている映画祭組織の役割に対する理解を深めることも目指している。

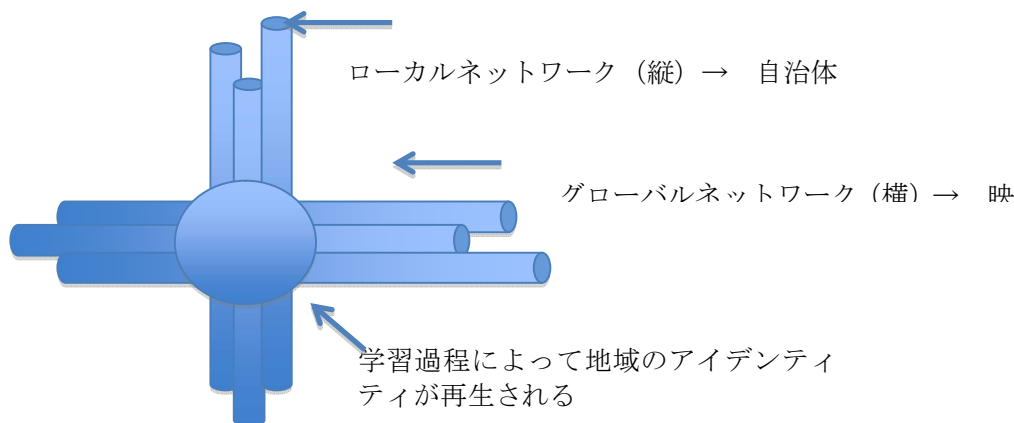
概念枠組み 地域アイデンティティ開発において、グローバルなネットワークで繋がっている映画

祭組織の働きをモデル化するために、ネットワーク社会論(network society theory)を利用する。ネットワーク社会論によると、電子通信の発達によってグローバルなネットワークが最も有力な社会組織の形式になってきている。結果的には、社会的相互行為(social interaction)においては空間的近接が必要条件ではなくなった。開発過程においてグローバルなネットワークが主役になったため、地域の立場から見れば「分裂した地域開発」(fragmented local development)が予想され、「統合した地域開発」(integrated local development)が難しくなる(「統合した地域開発」とは、地域全体に共通するアイデンティティの発達の事である)。本論文では、映画祭組織のようなグローバルなネットワークで繋がっている組織が「統合した地域開発」に寄与する可能性があるかどうかを探る。

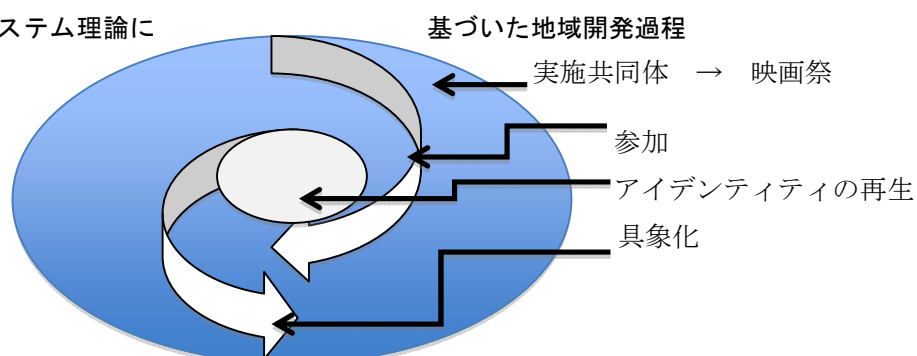
地域開発をモデルするために「システム理論」(systems theory)を利用するが、システム理論によると、各地域を「システム」として捉える事が可能であり、それらは独特なアイデンティティを持っている。このアイデンティティが経済的、政治的、社会的、また文化的な要因によって成り立っている。本論文は文化資本論(cultural capital theory)に基づいて文化の象徴的な価値(symbolic value)に焦点を当てる。

システム理論によると、地域のアイデンティティが「ローカル」(縦)と「グローバル」(横)なネットワークの相互作用によって成り立つ。本論文では、映画祭組織を「グローバル」なネットワークとして定義する。

各地域のシステムが「学習過程」(learning processes)を経ることによって「縦」と「横」のネットワークが相互に作用し、アイデンティティが再生される。また、学習過程は実施共同体(community of practice)において行われ、「参加」(participation)と「具象化」(reification)という要素で成り立っている。ここで「参加」は実施共同体のメンバーが活動を通して知識とアイデンティティを共有することとして定義される。「具象化」は実施共同体が作り上げる象徴的な文章や映像などで、他の共同体とアイデンティティを共有できるものとして定義される。学習過程においては、かならず「参加」と「具象化」が一緒に行われ、メンバーと共同体にとって新しいアイデンティティが再生されていく。「地域アイデンティティ」(local identity)の定義：地域の住民が地域に対して持っている概念や考え方やイメージで、各自がそれを自分のアイデンティティの一部にする。また、地域アイデンティティによって他の地域と区別が行われる。このアイデンティティは経済的、政治的、社会的、文化的な要因で成り立っている。



(図) システム理論に



(図) 学習過程のモデル

本論文は「映画祭組織が学習過程を通して地域アイデンティティ再生にどうやって寄与するか」に焦点を当てる。

2つの地域開発パターンを定義する:「分裂した開発」は、映画祭ネットワーク向け(グローバル→縦のネットワーク)に価値を作り上げ、映画祭組織が主に他の映画祭組織と協働する。「統合した開発」は、映画祭組織が地域に対しても価値を作り上げ、他の地域組織やネットワーク(ローカル→横のネットワーク)と協働する。

研究方法 39の映画祭組織を組織の規模と地域の規模に基づいて映画祭組織を分類した。

自治体の規模・映画祭の規模	Mega-urban 大都市 (関東、大阪・京都・神戸、政令指定都市)	Urban 都市 (他の都市、人口は10万人以上)	Rural 地方 (人口は10万人以下)
中心的なハブ	(A) 3つの映画祭	(B) 1つの映画祭	
ハブ	(C) 1つの映画祭	(D) 3つの映画祭	(E) 3つの映画祭
ノード	(F) 9つの映画祭	(G) 7つの映画祭	(H) 12の映画祭

研究質問 (1) グローバルなネットワークで繋がっている映画祭組織は組織目標においてどの程度「統合した開発」を優先するのか?

研究方法: 映画祭の組織目標をテキスト分析(text analysis)という方法を用いて分析した。ソフトウェアとしてはText Analysis Mark-up System (TAMS)を用いた。具体的にはパターンマッチングという文章分析方法を使って地域アイデンティティにどのように影響を与えようとしているのかを特定し、5つのパターンを得た。

データ解析:

- 強い: 地域のコアアイデンティティに寄与する  
 地域の全体的な文化発展に寄与する  
 地域の映像文化発展に寄与する
- 弱い: 映像文化に対して国際的あるいは国内的に寄与する  
 地域に映像文化を紹介する

研究質問 (2) 自治体支援と「統合した開発」の優先度がどのように関係しているのか?

研究方法：映画祭組織がどの程度自治体から支援を得ているのかを調べた。支援データと上の5つのパターンを併用して映画祭組織を分類した。

データ解析：28の映画祭を分類して、2つのパターンを特定した：

(1)「統合した地域開発」自治体による支援が中位・高位で、地域アイデンティティ開発に対する寄与が強い(合計12の映画祭)

(2)「分裂した地域開発」自治体による支援が中位・高位で、地域アイデンティティ開発に対する寄与が弱い(合計11の映画祭)

研究質問(3) どのような学習過程が「統合した開発」に繋がるのか？

研究方法：「学習過程」のモデルを10つの映画祭組織に適用して、「統合した地域アイデンティティ開発」に寄与するプロセスを特定した。

データ解析：映画祭が地域アイデンティティ開発に寄与する44のプロセスを特定した。

(4) 映画祭組織が地域アイデンティティ開発に影響を与える証拠があるのか？

研究方法：学習過程をより詳しく調べるために、伊参スタジオ映画祭を対象にフィールドワークを行った。また、地域アイデンティティに対する影響を図るため、山形国際ドキュメンタリー映画祭において観客調査を実施した。

データ解析：クロス集計という方法で映画祭観客調査を分析した結果、地域アイデンティティ開発への寄与は統計学的には有意ではなかった。

## 結論

(1) グローバルなネットワークで繋がっている映画祭組織の組織目標はどの程度「統合した開発」を優先するのか？

地域のコアアイデンティティや映像文化に対する寄与を優先している映画祭があることを実証した。

(2) 自治体支援と「統合した開発」の優先度がどのように関係しているのか？

ただし、自治体支援がかならずしも「統合した開発」に繋がるとは言えない。本論文の概念枠組みに基づいて、次のような示唆が得られる。映画祭が根本的にグローバルな映画祭ネットワークを優先する仕組みになっているため、映画祭が意図的に「地域アイデンティティ開発」を組織目標に入れる必要がある。それを実現するために、自治体側が地域アイデンティティをあらかじめ総合計画などにおいて明確にさせる必要がある。

(3) どのような学習戦略が「統合した開発」に繋がるのか？

映画祭組織の活動は観客側が「参加」できる機会が少なく、受け身的になりがちであるため、アイデンティティに対する影響力が薄くなる。

一方、映像を提供することによる「具象化」が強みである。ワークショップや長期的に参加できる機会を強化する必要がある。

(4) 映画祭組織が地域アイデンティティ開発に影響を与える証拠があるのか？ 本論文は地域アイデンティティ開発に対する影響を十分には実証出来なかった。その理由として、十分に結果を解釈しきれていない可能性がある一方、実際には映画祭組織と自治体が十分に「参加」と「具象化」という学習プロセスを実施できていないという理由も考えられる。